

5 . むすび

「大大特テ - マ 耐震研究の地震防災対策への反映」は、工学的側面と同時に社会的側面を持ち、行政と深い関係を持つテ - マである。このテ - マは大大特の準備をする中で、最終的に実施が決まったもので、その準備には多くの方々から多大なご尽力をいただいた。

本年度は5カ年計画で実施されている本研究の第2年度であって、積極的かつ効率的に研究開発を推進できた。

以下に、テ - マ 「耐震研究の地震防災対策への反映」を構成する3つのテーマ、「事前対策」、「災害情報」、「復旧・復興」について、それぞれ活動の概要をまとめる。

「事前対策」は地震に備えた対策を地震の前に講じるための環境整備に関わる研究であり、ハードウェアとソフトウェアの両面に関わっている。具体的には、ハードに関わるものとしては、木造建物の簡便で高精度な耐震診断法、簡便で高性能な補強方法や家具の固定(室内安全性)など、ソフトに関係するものとしては、保険制度および行政や第3者組織による既存住宅改修支援制度などが挙げられる。ハードの面は「大大特テ - マ 木造建物実験」とも関係するものであり、今後、共同研究に進展するものと考えられている。

「災害情報」では、事前・発災期・避難誘導期・避難生活期など時系列で変化する情報ニーズに即して、災害情報をいかに迅速に収集・加工・伝達し行政や市民の防災活動に活用するか、急速に発達しつつある各種のIT技術を利用して、市民にとって必要な情報手段をいかに確保するか、高齢化社会の進展とともに増加している災害時要援護者に対して警報や避難勧告など重要な情報をいかに確実に伝達するかなど、を研究している。また技術的な問題に加えて、これらを実現するための体制・政策・制度のあり方に関しても研究開発を行うことで、「事前対策」や「復旧・復興」にも有効に活用できる「災害情報」の成果が期待される。

「復旧・復興」は、大都市震災後の「物的な都市および地区基盤施設」と「非物的な被災地域住民の生活」のバランスの保たれた復旧・復興を実現するための研究である。最適な物的および非物的な復旧・復興プロセスを導出し得る政策立案ツールの開発とその運用法に関して研究を進め、大都市大震災の復旧・復興プロセスにおける各種の政策や施策の有効性向上と体系化を図る。そして「復旧・復興」時の社会全体の基本理念を示すとともに、「復旧・復興」を円滑に推進するための政策・制度のあり方が示されると期待される。

テ - マ の目的は、「事前対策」、「災害情報」、「復旧・復興」の3つの課題について、工学研究の側面、制度・政策研究の側面、人間心理や社会心理研究の側面を持つ極めて学際的な研究開発を実施し、その成果を国や自治体の防災対策に活用することである。次年度以降も、この方針で研究開発を進める。